

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

Brexit 最近の動き（2月26日～3月11日）

～国会審議がヤマ場に見えるが、実際には何も決まらない

英国の EU 離脱（Brexit）は、下院で一連の採決が今週予定されており、ヤマ場を迎えているようである。2月18日付の[前回報告](#)¹以降の Brexit の動きをいったん整理してお伝えする。

1. 2月末に決めるはずが、また採決が延期された

2月26日、メイ首相は議会で演説し、翌27日に実施するとしていた離脱協定・政治宣言最終版に対する「Meaningful Vote」を先送りすること、及び、採決は遅くとも3月12日までにを行うことを述べた。EUとの「再交渉」が思うように進展せず、またしても結論が先送りされた形である。新たな離脱協定案等の提示は本日に至っても行われていない。今朝のBBCニュースの報道によれば、週末も交渉は行われていたが成果が得られず、本日も交渉が続いている、とのことだった。

この演説の中でメイ首相は、この Meaningful Vote で否決された場合のその後のプロセスについても約束した。明日からの一連の英国下院での審議・採決の流れ・見込みを整理すると、次のとおりである：

- 3月12日（まで）に、離脱協定案に対する2回目の採決を実施
→ 1回目の採決は1月15日に行われて230票という歴史的な大差で否決されており、主要論点に対する修正のない案が再上程されても否決される可能性が高い。
- 上の採決で離脱協定案が否決されれば、3月13日までに、「合意なき離脱」を目指すかどうかを問う動議の採決を実施
→ 下院で「合意なき離脱」を積極的に目指すべきとしているのは、欧州調査グループらの強硬離脱派だけではないと思われる。採決は否決される可能性が高い。
- 上の採決で「合意なき離脱」を目指す方針が否決されれば、3月14日までに、離脱期日を延長するかどうかを問う動議の採決を実施。
→ 可決されれば、離脱期日の延期をEU側に要請し、必要な措置を取る。

こうした一連の展開の中で、ある意味では大きな路線変更が示された。今度の Meaningful Vote で提案が否決され、さらに「合意なき離脱」がよいとする提案も否決されれば、メイ首相がこれまで頑なに拒否していた離脱延期が初めて俎上に上ることになる。一方で、メイ首相は2月25日の段階で、離脱協定が期日までに承認されるのは非現実的であるとする有力政治家や政治アナリストが増えていることに反論し「3月29日にEUを離脱するという最後の望みが私たちにはまだ残っている」と語り、次の Meaningful Vote で、議会在賛成することを呼びかけ、可決に期待を示していた。これまでの経緯を見れば、虚勢にも聞こえるところだが、実はこれもメイ首相の駆け引きの可能性がある。これまで採決で造反してきた保守党内強硬離脱派「欧州調査グループ」

¹ 丸紅欧州会社調査時報 208号（2019年2月18日）

「Brexit 最近の動き ～先行き全く不透明な中で、冷静に備えることが肝要か」

https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo208_18Feb2019_Rev2_003.pdf

（ERG）」らにしてみれば、今度の Meaningful Vote では妥協して可決させておかないと、離脱延期または離脱取りやめの方向に話がよいよ進んでしまうことを危惧せざるを得ない状況になったと見られるからだ。これによって強硬離脱派約 70 名がついに離脱協定案賛成に転じる可能性はあるが、それでも 230 票差をくつがえす（116 票）には不足する。

2. 離脱期日延期の方針が可決されても、それで FINAL ではない

さてメイ首相自身は、欧州議会選挙（5 月 23 日投票。7 月 2 日に第 1 回登院）も考慮し、延長は 6 月末を超えない短期間とし、1 回限りであるべきだと主張しており、政府が提出予定の離脱延期動議では、3 か月未満・1 度限りの延期が提案される見通しである。

離脱延期のためには EU27 カ国側の同意が必要だが、要請すれば EU 側も合意はするだろう、と見られている。さらに、現在のような混迷を繰り返さないため、EU 側は可能性としては最大 21 か月というもっと長い延長を提案する意志だとの報道もある。しかし、メイ首相自身が「短期間」と明示しているように、よほど明確な理由付けがない限り、せいぜい 7 月 2 日に開始される欧州議会の第 1 セッションまでの延期しか認められないだろう、という観測が主流である。5 月 23 日から欧州議会選挙が行われる中、英国の離脱が 7 月以降にずれ込む場合は英国からも議員を選出するのか、英国選出議員はなしとするのか、いずれにしても離脱を選択した英国国民にとって受け入れ難いだろう、とメイ首相は演説で述べている。

さて 3 月 7 日に、在英国日本国大使館による Brexit 説明会が開催され、在英日本企業のトップ等約 200 名が参加した。その説明会において鶴岡駐英国大使が

- 確かに、来週 12 日、13 日、14 日に英国議会で重要なイベントが見込まれるが、
- 14 日が終わったからと言って、Brexit の展開が FINAL になるわけではない。

という旨をご発言されたとのことだ。つまり、3 月 12 日～14 日が英国下院の審議のヤマ場に見えるが、実際にはまだ何も決まらない、ということである。

具体的には、まず第 1 に、メイ首相が 2 月 26 日の演説でも述べたように「離脱の延期は、判断を先送りするだけで、問題の解決にはならない」からである。離脱期日を延期しても、特に短期間の延期の場合は総選挙や国民投票を実施できるわけでもなく、その期限までに合意が得られなければ「合意なき離脱」の可能性は残るので、産業界等に安心感を与えとも言い難い。

第 2 に、仮に英国が EU 側に離脱延期を要望しても、EU 側がすぐにウンと言うとは限らないからである。例えば、EU 側ではトウスク大統領（欧州理事会議長）による「離脱延期は合理的判断」という意見もある一方、フランスのマクロン大統領は「（〇月に総選挙や国民投票を再実施したいから、といった）明確な目的がなければ、離脱期日の延期は認められないだろう」と語った²と報じられている。離脱延期を受諾するかどうかは、3 月 21-22 日に開催される欧州理事会で協議されると見られているが、もしそこで否決された場合は 3 月 29 日の離脱期日を目前にして、Brexit はかなり厳しい状況になるはずだ。

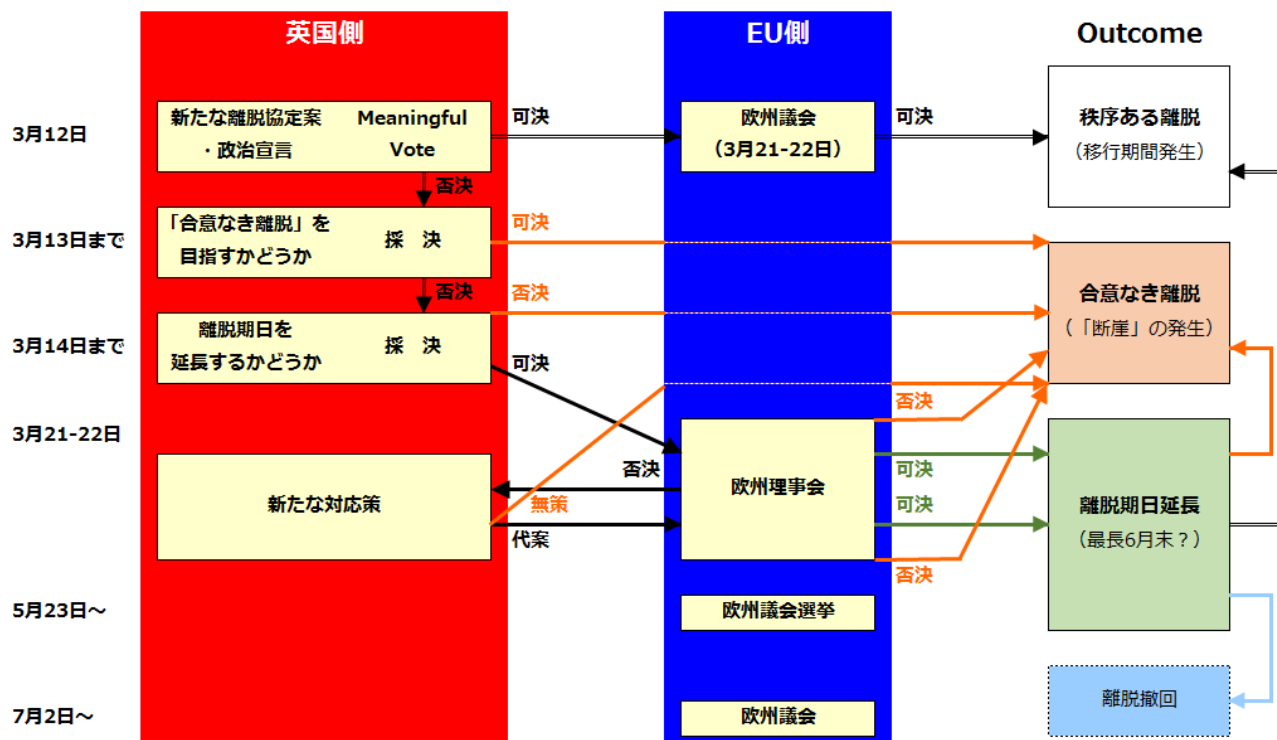


欧州議会前で 3 月 5 日に筆者撮影
最右翼で英国旗が翻っていた

² 2019 年 2 月 27 日、Independent 「Brexit delay: France would block Article 50 extension 'without a clear objective', Macron says」

<http://www.msn.com/en-gb/news/brexit/france-would-block-brexit-delay-without-a-clear-objective-macron-says/ar-BBU9muG?ocid=ientp>

以上の状況を図示すると、次のようになると思われる。



(出所：日本大使館、ロンドン Citi Research 等からの情報を基に、欧州会社作成)

(国際調査チーム)

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc
Registered in England and Wales: No. 1885084
Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England
Website: www.europe.marubeni.com